



麒麟のまち圏域産業構造分析等業務 【概要版】

平成29年1月31日
調査機関：(株)山陰経済経営研究所

目次

- . 麒麟のまち圏域の人口・産業構造分析
 - 1 . 人口構造
 - 2 . 産業構造
 - 3 . 各種都市機能の状況

- . 住民・企業アンケート、ヒアリング結果
 - 1 . 住民アンケート
 - 2 . 企業アンケート
 - 3 . 企業ヒアリング

- . 先行事例
 - 1 . 備後圏域
 - 2 . 八戸圏域

- . 麒麟のまち圏域の今後の方向性





・麒麟のまち圏域の人口・産業構造分析



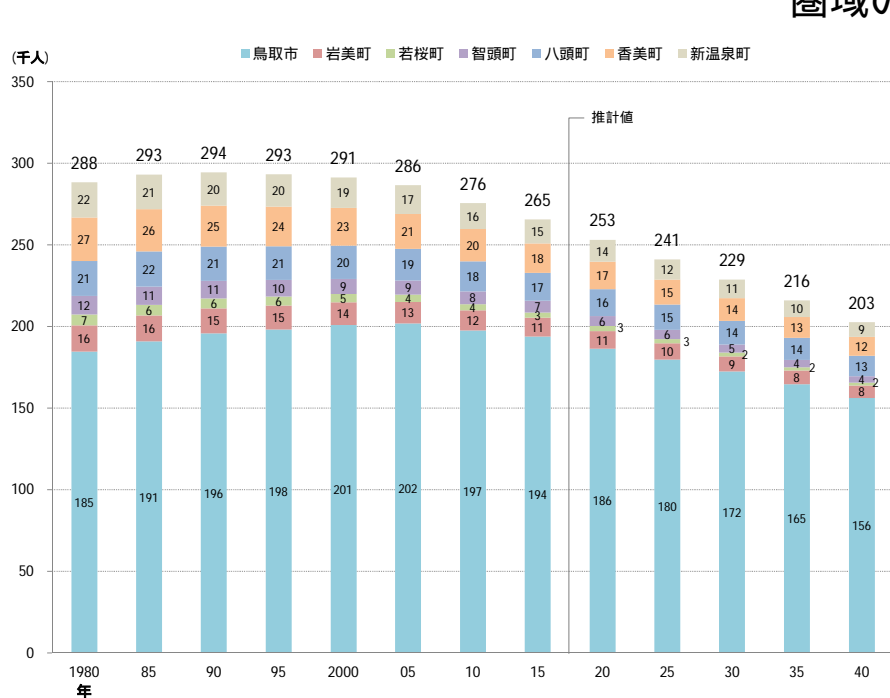


- 1 . 人口構造

(1) 人口の推移

- 本圏域の総人口は1990年の29.4万人をピークに減少が始まっており、2015年には26.6万人となっている。国立社会保障人口問題研究所の推計では、今後も減少が続き、2040年には20.3万人になるとされている。
- 国立社会保障人口問題研究所によると、今後は構成市すべてで人口減少が進むことが予想されており、人口減少社会に対し圏域全体で対処していくことが必要となる。

圏域の総人口の推移



上段: 総人口(人)、下段: 前期比増減率(%)

	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年
鳥取市	184,601	195,707	200,744	197,449	193,717	186,397	172,430	156,133
	-	6.0%	2.6%	-1.6%	-1.9%	-5.6%	-7.5%	-9.5%
岩美町	15,969	15,342	14,015	12,362	11,485	10,694	9,143	7,669
	-	-3.9%	-8.6%	-11.8%	-7.1%	-13.5%	-14.5%	-16.1%
若桜町	6,633	6,004	4,998	3,873	3,269	3,029	2,314	1,750
	-	-9.5%	-16.8%	-22.5%	-15.6%	-21.8%	-23.6%	-24.4%
智頭町	11,504	10,670	9,383	7,718	7,154	6,242	4,967	3,870
	-	-7.2%	-12.1%	-17.7%	-7.3%	-19.1%	-20.4%	-22.1%
八頭町	21,303	21,091	20,245	18,427	16,985	16,445	14,480	12,529
	-	-1.0%	-4.0%	-9.0%	-7.8%	-10.8%	-11.9%	-13.5%
香美町	26,694	25,136	23,271	19,696	18,070	16,691	13,973	11,537
	-	-5.8%	-7.4%	-15.4%	-8.3%	-15.3%	-16.3%	-17.4%
新温泉町	21,514	20,226	18,601	16,004	14,819	13,523	11,270	9,194
	-	-6.0%	-8.0%	-14.0%	-7.4%	-15.5%	-16.7%	-18.4%
圏域計	288,218	294,176	291,257	275,529	265,499	253,021	228,577	202,682
	-	2.1%	-1.0%	-5.4%	-3.6%	-4.7%	-9.7%	-11.3%

資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

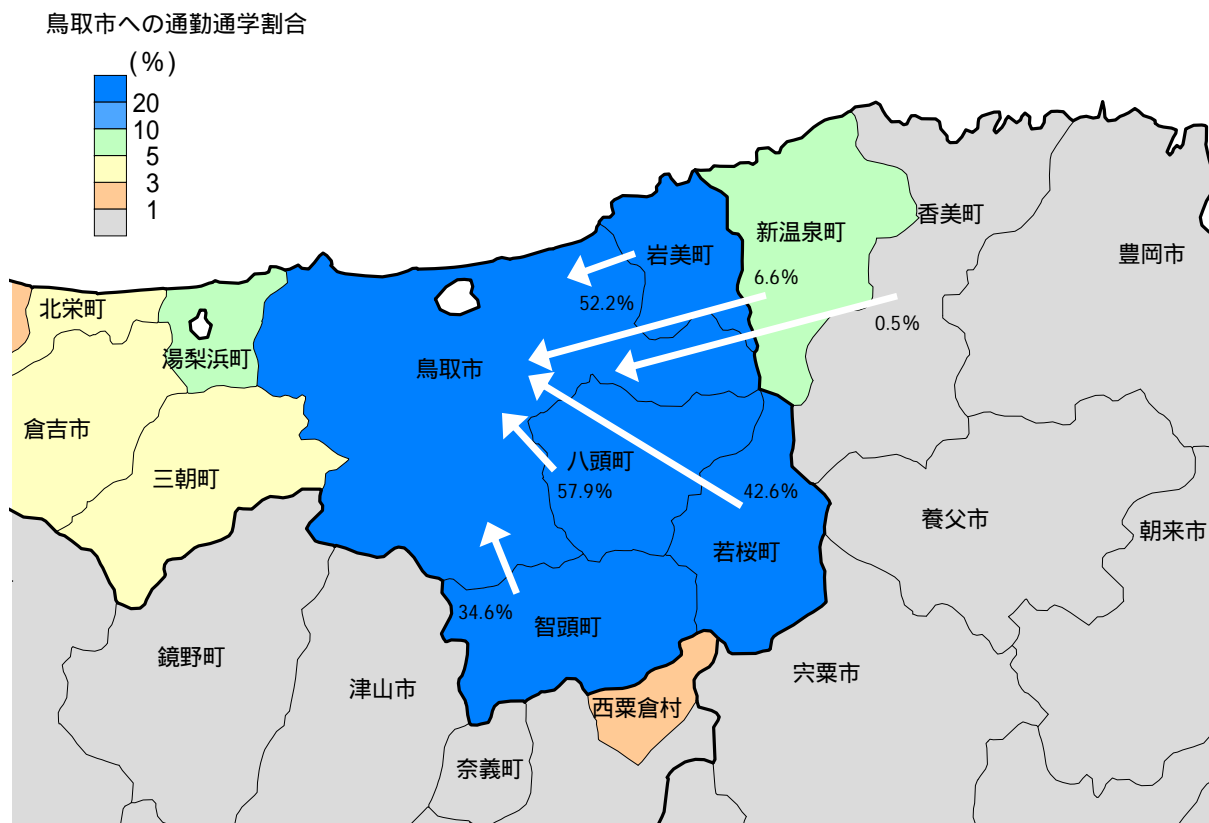


- 1 . 人口構造

(2) 通勤・通学の状況

- 本圏域における通勤通学割合（2010年国勢調査）は、圏域の中心市である鳥取市への通勤通学割合が高く、八頭町（57.9%）、岩美町（52.2%）、若桜町（42.6%）、智頭町（34.6%）、新温泉町（6.6%）、香美町（0.5%）となっている。

鳥取市への通勤通学割合（2010年）



市町名	通勤通学率	通勤率	通学率
岩美町	52.2%	50.8%	65.3%
若桜町	42.6%	40.5%	59.2%
智頭町	34.6%	33.5%	44.1%
八頭町	57.9%	59.3%	46.6%
香美町	0.5%	0.3%	1.7%
新温泉町	6.6%	6.3%	9.7%

資料：総務省「国勢調査」

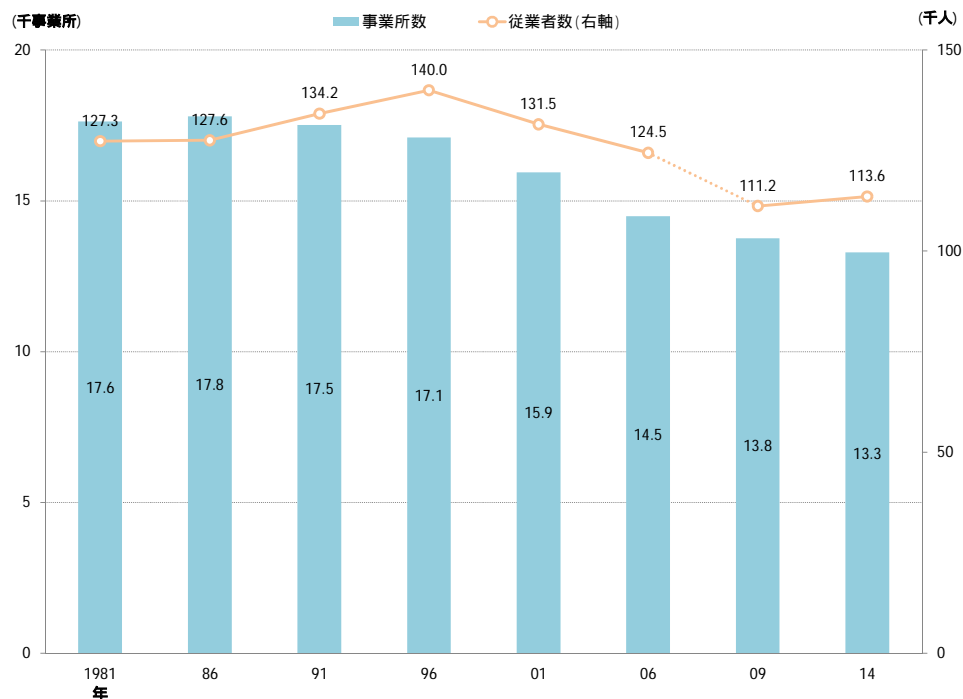


- 2 . 産業構造

(1) 産業構造概況

- 本圏域の民営事業所数は約1.3万事業所、従業者数は11.4万人。事業所数は1986年をピークに、従業者数は1996年をピークに減少傾向にある。
- 構成市町別にみると、第二次産業及び第三次産業では事業所・従業者ともに約6～8割が鳥取市に集中している。

民営事業所数・従業者数の推移



構成市町別の産業別従業者数 (2014年)

(単位: 事業所, %)

地域	第一次産業		第二次産業		第三次産業		合計	
	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)
鳥取市	88	47.3	1,354	62.5	8,097	74.0	9,539	71.8
岩美町	25	13.4	81	3.7	327	3.0	433	3.3
若桜町	6	3.2	33	1.5	137	1.3	176	1.3
智頭町	7	3.8	94	4.3	261	2.4	362	2.7
八頭町	22	11.8	128	5.9	440	4.0	590	4.4
香美町	23	12.4	307	14.2	1,008	9.2	1,338	10.1
新温泉町	15	8.1	168	7.8	665	6.1	848	6.4
圏域計	186	100.0	2,165	100.0	10,935	100.0	13,286	100.0

資料：総務省「企業・事業所統計」、
総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

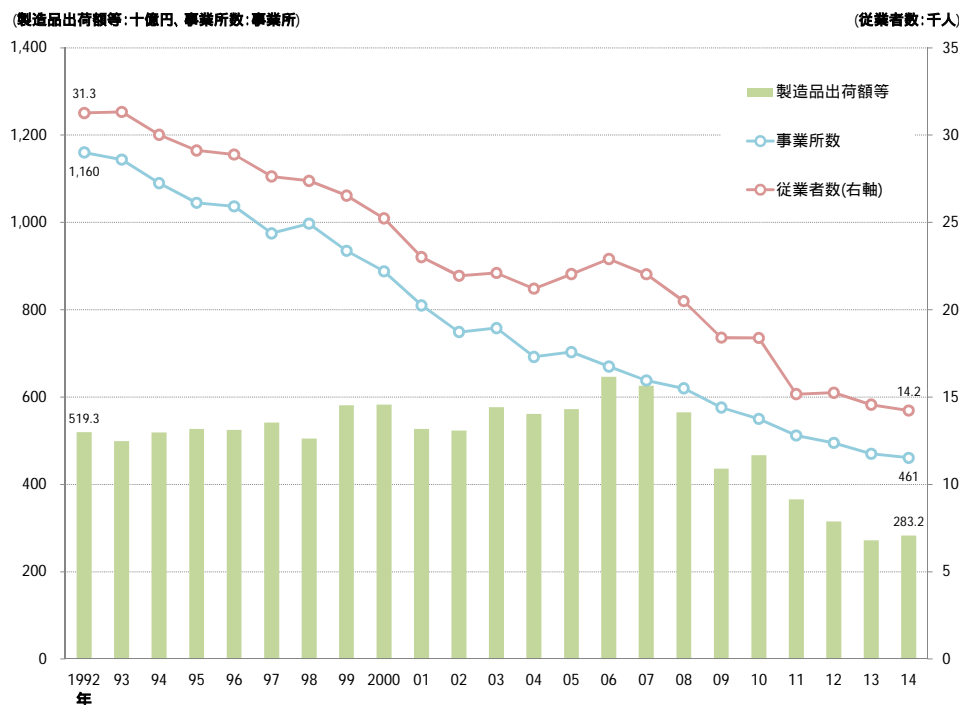


- 2 . 産業構造

(2) 製造業

- 本圏域の製造業出荷額等は、リーマンショックや大手製造業事業所の閉鎖等の影響もあり2006年以降減少傾向が続き、2014年には2,832億円となっている。
- また、製造業の事業所数・従業者数も減少が続いている。

圏域の製造業の推移



製造業の業種別基礎データ (2014年)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(百万円)	(構成比)
圏域計	461	100.0	14,228	100.0	224,496	100.0	76,415	100.0
電子部品	34	7.4	2,554	18.0	66,017	29.4	22,455	29.4
電気機械	47	10.2	2,540	17.9	50,507	22.5	11,334	14.8
食料品	115	24.9	2,416	17.0	28,182	12.6	10,828	14.2
パルプ・紙	22	4.8	659	4.6	21,589	9.6	5,632	7.4
金属製品	38	8.2	1,016	7.1	13,945	6.2	5,666	7.4
生産用機械	25	5.4	760	5.3	12,138	5.4	4,584	6.0
繊維	43	9.3	1,297	9.1	7,430	3.3	4,327	5.7
輸送用機械	13	2.8	296	2.1	4,903	2.2	1,503	2.0
飲料・たばこ	9	2.0	248	1.7	4,092	1.8	2,285	3.0
印刷	18	3.9	346	2.4	4,067	1.8	1,911	2.5
プラスチック	15	3.3	271	1.9	3,757	1.7	1,752	2.3
窯業・土石	19	4.1	259	1.8	3,340	1.5	1,144	1.5
ゴム製品	5	1.1	174	1.2	1,392	0.6	826	1.1
その他	14	3.0	173	1.2	1,085	0.5	636	0.8
はん用機械	9	2.0	65	0.5	758	0.3	298	0.4
家具	8	1.7	91	0.6	556	0.2	278	0.4
木材	12	2.6	160	1.1	516	0.2	250	0.3
業務用機械	9	2.0	561	3.9	222	0.1	704	0.9
化学	1	0.2	19	0.1	-	-	-	-
石油・石炭	2	0.4	11	0.1	-	-	-	-
情報通信機械	3	0.7	312	2.2	-	-	-	-

*「-」は秘匿値

資料：経済産業省「工業統計調査」



- 2 . 産業構造

(3) 商業

- 本圏域の年間商品販売額（小売）は、2014年では約2,269億円で、そのうち83.4%を鳥取市が占めている。
- 鳥取市内には、百貨店や大型ショッピングセンターが立地し、本圏域における高度な消費者ニーズを受け止める受け皿となっている。

商業（小売業）の基礎データ（2014年）

地域	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(事業所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(㎡)	(構成比)
鳥取市	1,383	66.4%	9,588	77.3%	189,174	83.4%	254,956	80.5%
岩美町	71	3.4%	334	2.7%	5,417	2.4%	9,326	2.9%
若桜町	40	1.9%	135	1.1%	X	-	1,179	0.4%
智頭町	66	3.2%	282	2.3%	3,614	1.6%	5,333	1.7%
八頭町	114	5.5%	473	3.8%	5,745	2.5%	12,552	4.0%
香美町	248	11.9%	831	6.7%	13,228	5.8%	16,845	5.3%
新温泉町	161	7.7%	757	6.1%	9,683	4.3%	16,608	5.2%
圏域計	2,083	100.0%	12,400	100.0%	226,861	100.0%	316,799	100.0%

資料：経済産業省「商業統計調査」

圏域内の主要商業施設

区分	所在地	名称
百貨店	鳥取市	鳥取大丸
主要ショッピングセンター (店舗面積 10,000㎡以上)	鳥取市	トスク本店
		イオンモール鳥取北
		トリニティモール

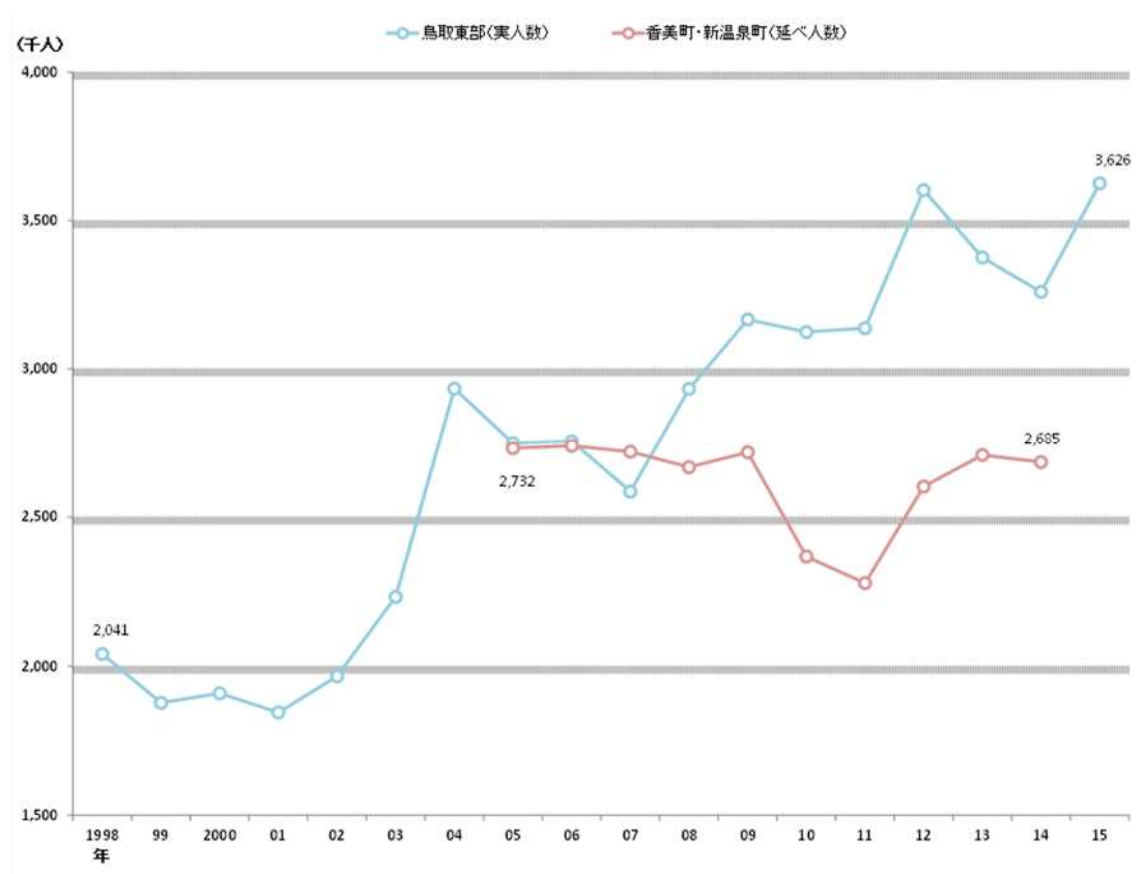
資料：日本百貨店協会ホームページ「会員百貨店一覧（2016年4月）」
日本ショッピングセンター協会ホームページ「都道府県別・政令指定都市別・市町村別SC一覧（2014年12月）」

- 2 . 産業構造

(4) 観光業

- 鳥取県東部（鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町）の観光入込客数は増加傾向、香美町・新温泉町の観光入込客数は、一時期落ち込みがあったがその後は回復。

圏域内の観光入込客数



資料：鳥取県観光客入込動態調査、兵庫県観光客動態調査報告書



- 3 . 各種都市機能

(1) 医療

- 本圏域には18病院（一般病院）、215診療所（一般診療所）があり、そのうち12病院・167診療所が鳥取市に所在している。人口千人あたりの医師数でも鳥取市は2.7人と圏域内で最も多い。
- 県内・圏域内における主要な拠点病院の多くが鳥取市に立地しており、高度医療提供の中心となっている。

構成市別の医療施設数・医師数（2014年）

二次保健医療圏	市名	医療施設			医師	
		一般病院数 (施設)	一般診療所数 (施設)	人口千人当たり 医療施設数	医師数 (人)	人口千人当たり 医師数
東部 保健医療圏	鳥取市	12	167	0.9	521	2.7
	岩美町	1	5	0.4	14	1.1
	若桜町	-	3	0.8	2	0.5
	智頭町	1	4	0.5	10	1.3
	八頭町	-	12	0.7	15	0.8
但馬 保健医療圏	香美町	2	12	0.6	16	0.8
	新温泉町	2	12	0.7	16	1.0
圏域全体		18	215	4.6	594	8.3

資料：厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」
総務省「住民基本台帳」

圏域内の主な拠点病院

分類	病院名	所在地
がん診療連携 拠点病院	鳥取県立中央病院	鳥取市
	鳥取市立病院	鳥取市
救急救命センター	鳥取県立中央病院	鳥取市
二次救急医療機関	鳥取市立病院	鳥取市
	鳥取赤十字病院	鳥取市
	鳥取生協病院	鳥取市
	岩美病院	岩美町
	智頭病院	智頭町
地域周産期母子医療センター	鳥取県立中央病院	鳥取市
災害拠点病院	鳥取県立中央病院(基幹災害拠点病院)	鳥取市
	鳥取赤十字病院(地域災害拠点病院)	鳥取市
へき地医療拠点病院	鳥取県立中央病院	鳥取市

資料：鳥取県「鳥取県保健医療計画」
兵庫県「保健医療計画」



- 3 . 各種都市機能

(2) 教育

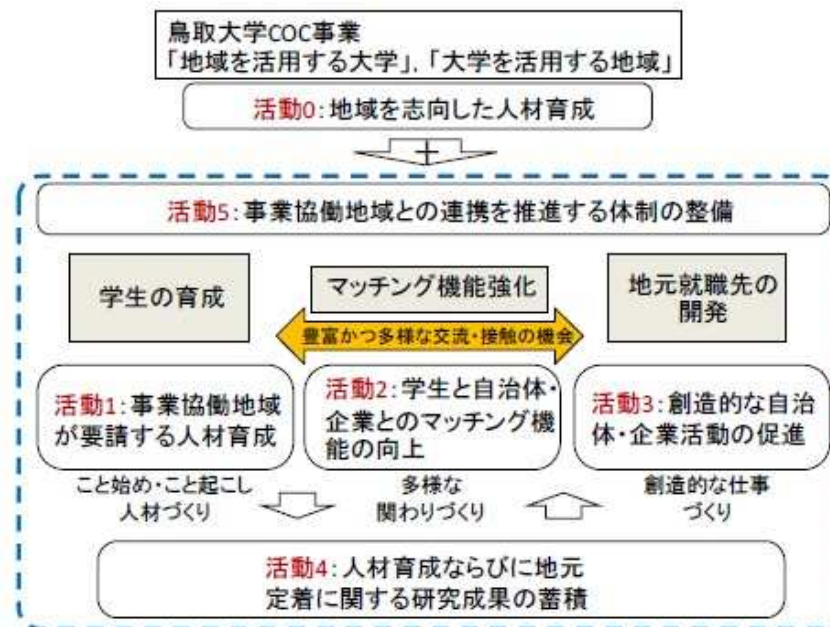
- 圏域には鳥取大学及び公立鳥取環境大学の2つの4年制大学があり、7,500人の学生が学んでいる。
- 近年の地方創生の流れの中で、地域において大学の果たす役割が注目されており、鳥取大学を中心に県内の高等教育機関が連携した「地（知）の拠点大学」関連事業により、産学官連携の取組が進んでいる。

圏域内の大学（大学院）の学生数（2015年）

分類	学校名	主な所在地	学生数		
			大学	大学院	
大学	国立	鳥取大学	鳥取市	5,258	1,005
	公立	公立鳥取環境大学	鳥取市	1,230	7
合計			6,488	1,012	

資料：各学校ウェブサイト掲載の2015年情報開示資料等

圏域内に立地する地（知）の拠点大学による 地方創生推進事業の概要



鳥取大学COC+事業

資料：鳥取大学ウェブサイト



・ 住民・企業アンケート、ヒアリング結果





- 1 . 住民アンケート

(1) 住民アンケート実施概要

- 調査目的：麒麟のまち圏域住民の都市機能や生活機能に対するニーズ等を把握するため
- 配布数：各市町600件の計4,200件
- 回収数：1,766件（有効回収率42.0%）

調査概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域1市6町の18歳以上の住民
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成28年10月12日～10月31日
配布数	4,200件（各市町600件×7市町）
有効回収数	1,766件（有効回収率42.0%）

回収状況

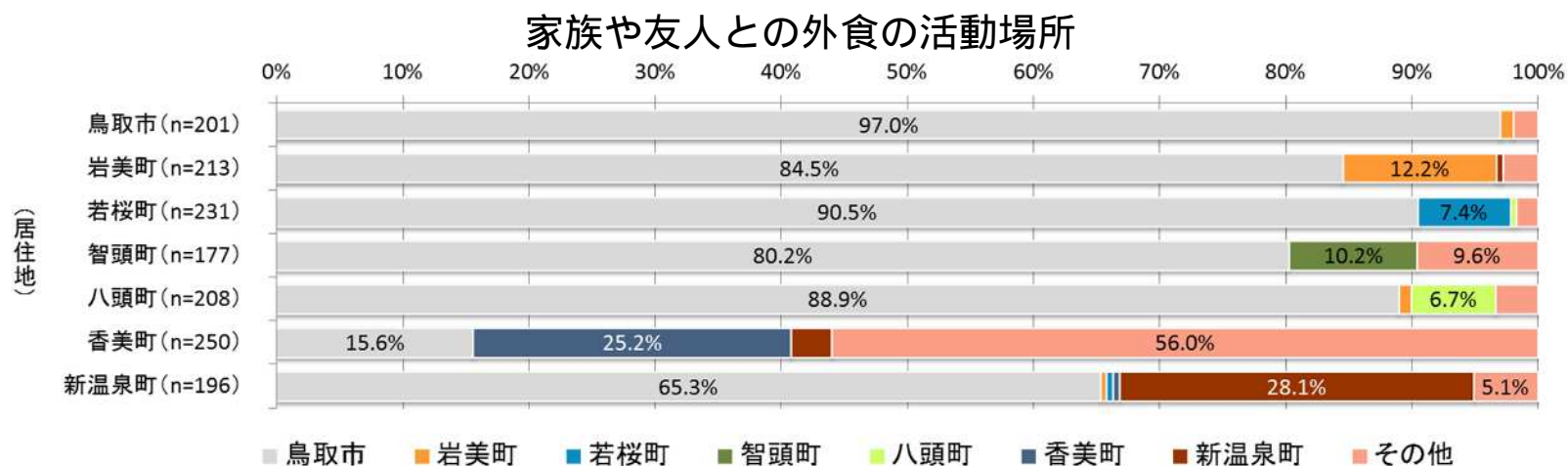
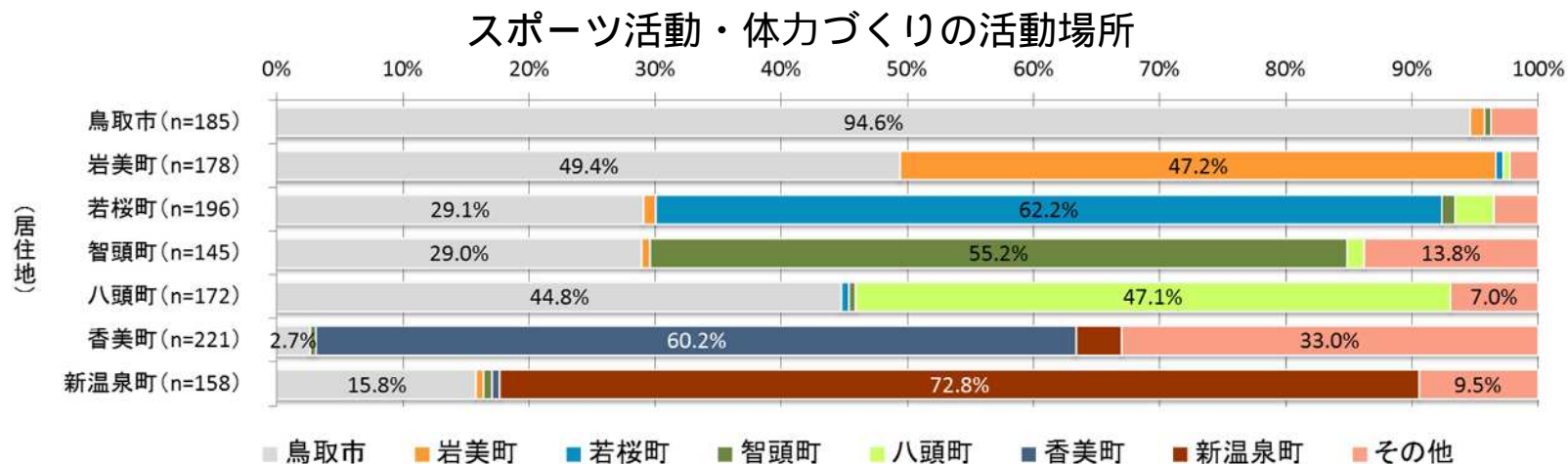
市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	600	229	38.2%
岩美町	600	249	41.5%
若桜町	600	278	46.3%
智頭町	600	245	40.8%
八頭町	600	244	40.7%
香美町	600	282	47.0%
新温泉町	600	239	39.8%
計	4,200	1,766	42.0%

- 1 . 住民アンケート

(3) 住民の余暇活動



- 活動内容に応じて居住市町の割合の高いものと鳥取市の割合が高いものがある

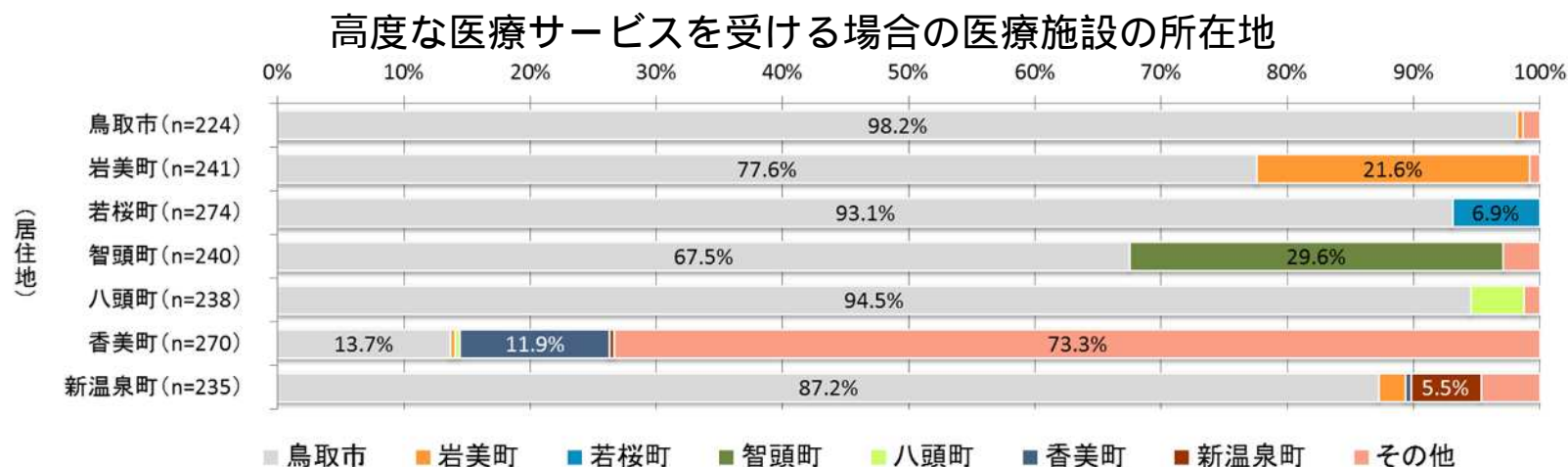
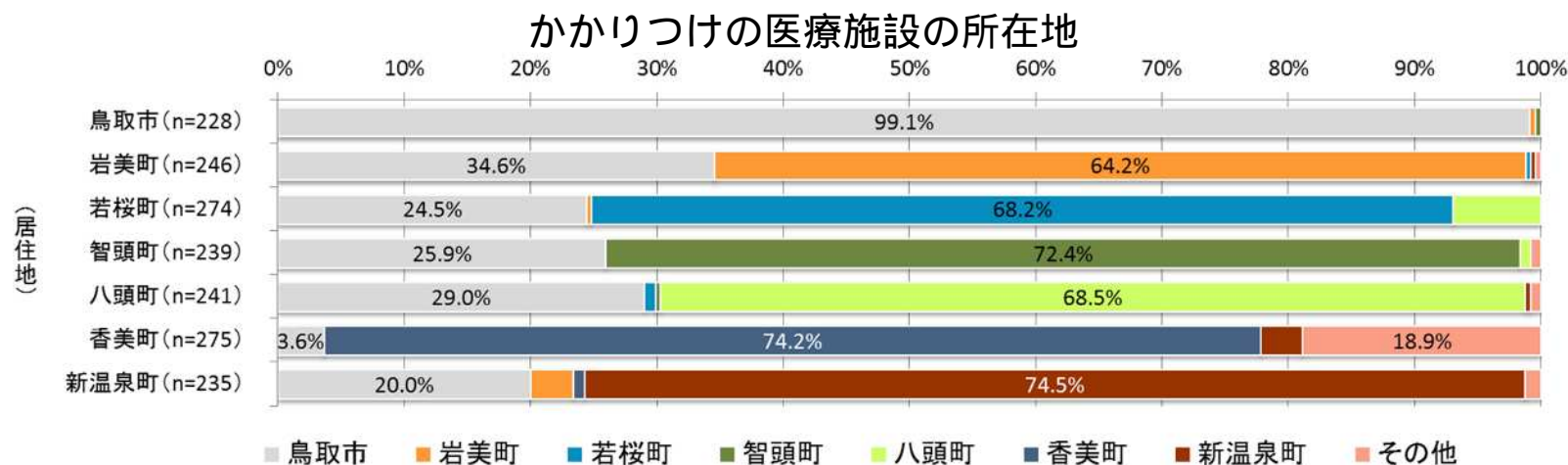




- 1. 住民アンケート

(4) 住民の医療機関の利用状況

- かかりつけの医療施設は居住市町の割合が高いが、高度な医療サービスを受ける場合の医療施設は鳥取市の割合が高い



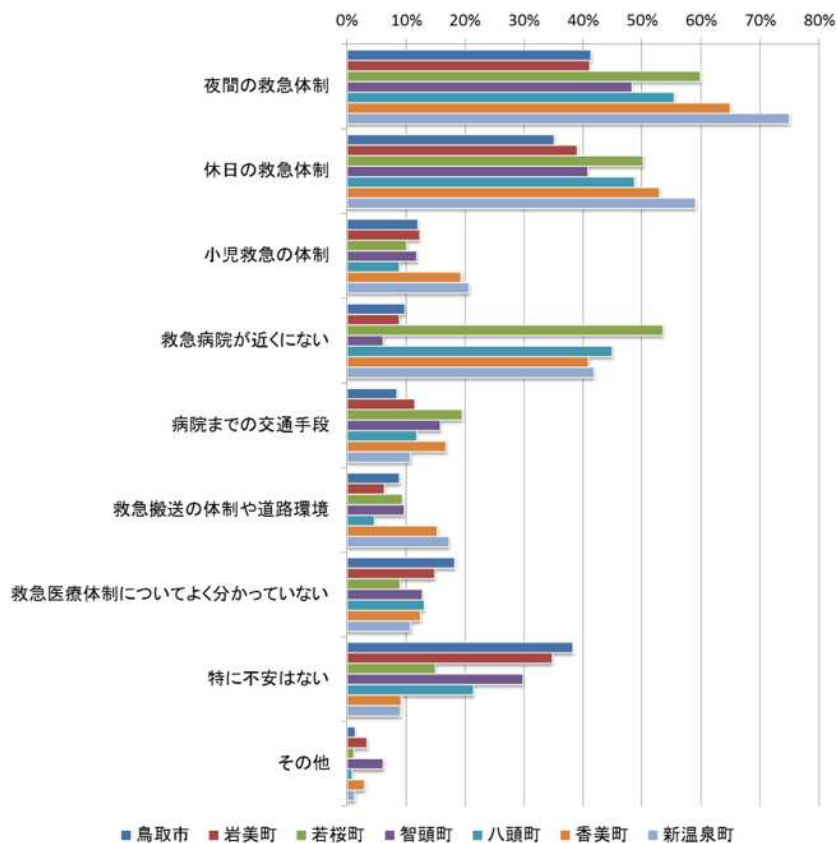


- 1. 住民アンケート

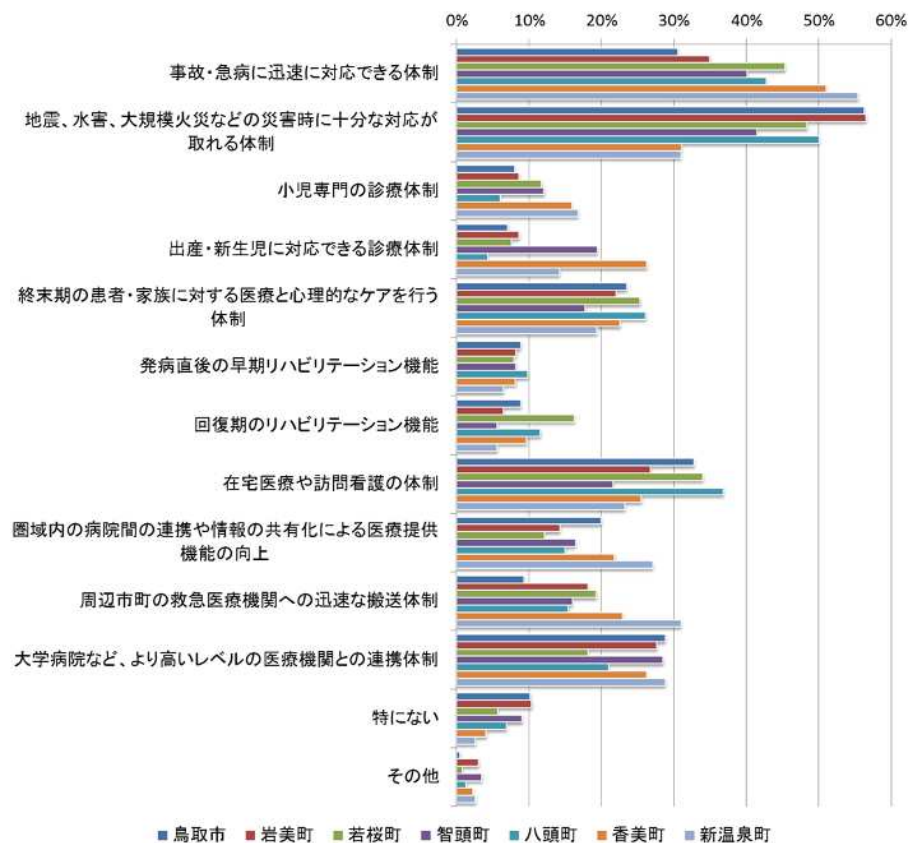
(5) 地域の医療体制への不安と期待

- 夜間の救急体制、休日の救急体制に対する不安が多い。また、若桜町、八頭町、香美町、新温泉町では救急病院が近くにないことへの不安が多い
- 圏域の医療に対し、事故・急病への対応や災害時の対応の充実を求める声が多い

居住市町の救急医療体制に対する不安（3つ以内）



圏域で充実すべき医療体制・機能（3つ以内）

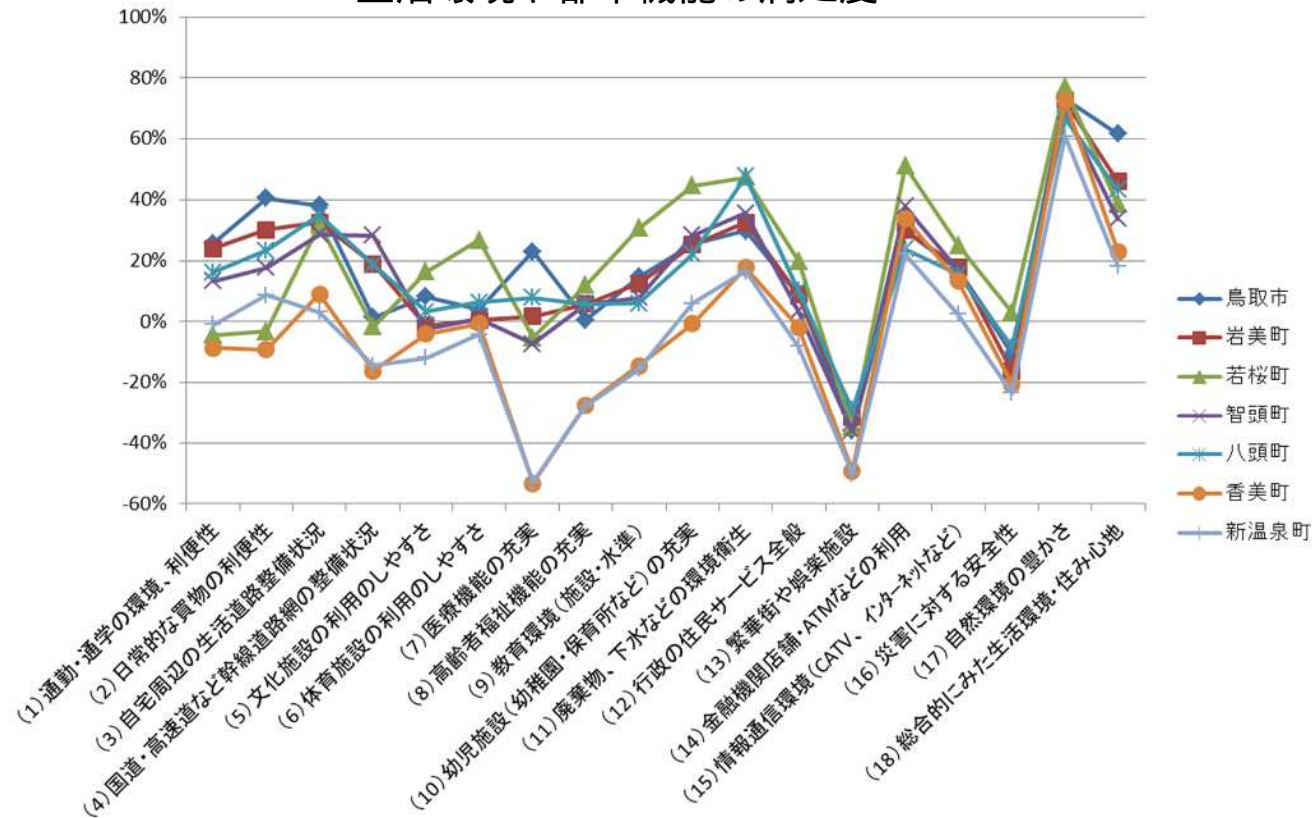


- 1 . 住民アンケート

(6) 生活環境や都市機能の満足度

- 総合的にみた生活環境・住み心地は満足している人のほうが多い
- 自然環境の豊かさ、金融機関の利便性、廃棄物・下水などの環境衛生の満足度が高い
- 繁華街や娯楽施設の満足度が低く、一部地域では医療機能・福祉機能の満足度が低い

生活環境や都市機能の満足度D.I.



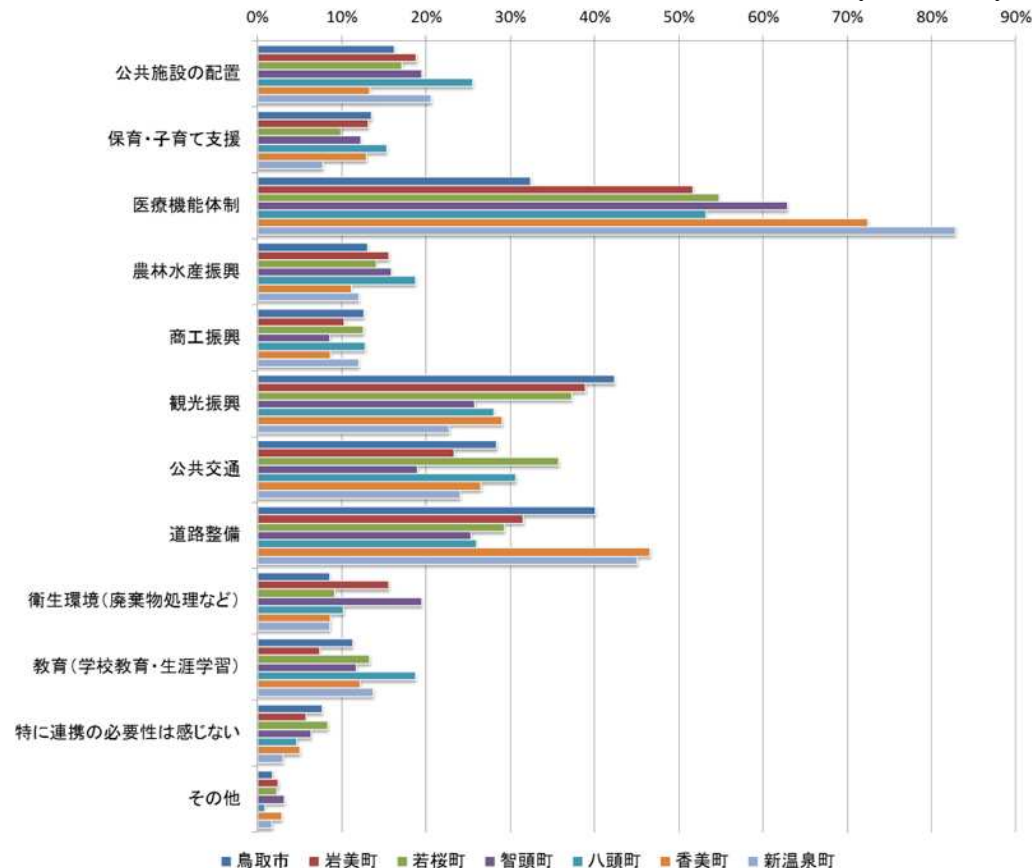
満足度D.I. = (「満足」+「やや満足」) - (「不満」+「やや不満」)

- 1 . 住民アンケート

(7) 近隣市町との連携が必要になると感じる分野

- 近隣市町との連携が必要になると感じる分野は、医療機能体制が全ての市町で最も高い。次いで、観光振興、道路整備、公共交通などの分野が高くなっている
- 特に連携の必要性は感じないは、全ての市町で1割以下

近隣市町との連携が必要になると感じる分野（3つ以内）



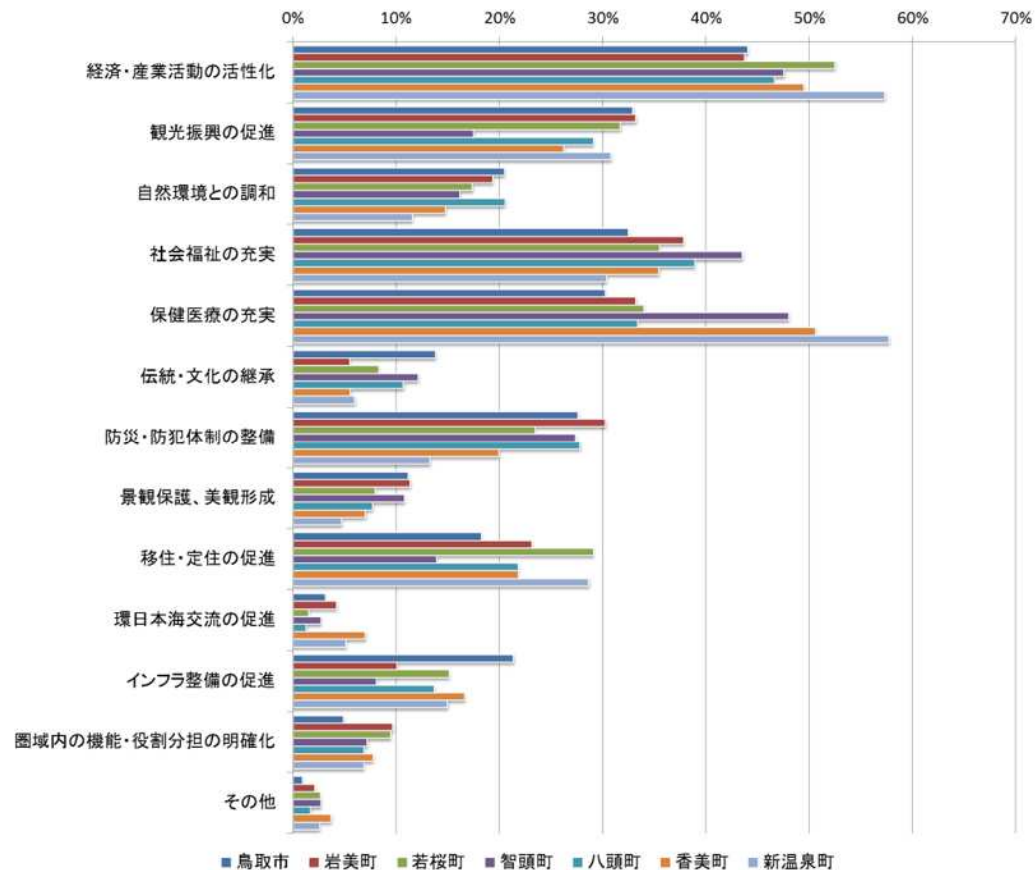


- 1 . 住民アンケート

(8) 圏域の地域づくりで重視すべきこと

- 今後の圏域の地域づくりで重視すべきこととして、経済・産業活動の活性化、保健医療の充実、社会福祉の充実をあげる割合が高い

今後の圏域の地域づくりで重視すべきこと(3つ以内)





- 1 . 住民アンケート

(9) 住民アンケート結果のまとめ

【住民の生活行動】

- 活動内容に応じて居住市町内の機能と鳥取市の機能を使い分けている
 - ・ 食品や日用品は居住市町で購入する人が多いが、衣料品等は鳥取市で購入する人が多い
 - ・ スポーツ等は居住市町で行う人が多いが、外食は鳥取市で行う人が多い
 - ・ 図書館は居住市町で利用する人が多いが、博物館、音楽ホール等の文化施設は鳥取市で利用する人が多い

【医療】

- 医療機能の連携に対する期待が大きい
 - ・ かかりつけ医に比べ高度な医療サービスは鳥取市で受ける人が多い
 - ・ 救急病院がない町では救急医療に対する不安が大きい
 - ・ 連携が必要だと感じる分野として医療機能をあげる意見が多い

【圏域の地域づくり】

- 経済・産業活動の活性化、保健医療の充実、社会福祉の充実を重視する人が多い
 - ・ 今後の圏域の地域づくりで重視すべきこととして、医療・福祉に加え、経済・産業活動の活性化をあげる意見が多い





- 2 . 企業アンケート

(1) 企業アンケート実施概要

- 調査目的：麒麟のまち圏域内の経済・産業の現状、各企業・事業所における経営上の問題点や今後の意向、期待される産業振興支援策等を把握するため
- 配布数：2,000件
- 回収数：544件（有効回収率27.2%）

調査概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域の事業所2,000社 総務省提供資料より無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成28年10月18日～11月7日
配布数	2,000件
有効回収数	544件（有効回収率27.2%）

市町村別の配布・回収状況

市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	1,443	382	26.5%
岩美町	58	16	27.6%
若桜町	24	7	29.2%
智頭町	50	10	20.0%
八頭町	90	28	31.1%
香美町	210	65	31.0%
新温泉町	125	36	28.8%
計	2,000	544	27.2%

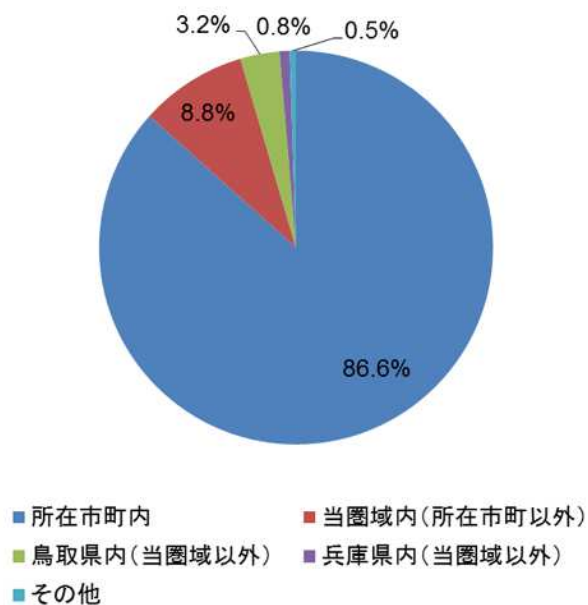


- 2. 企業アンケート

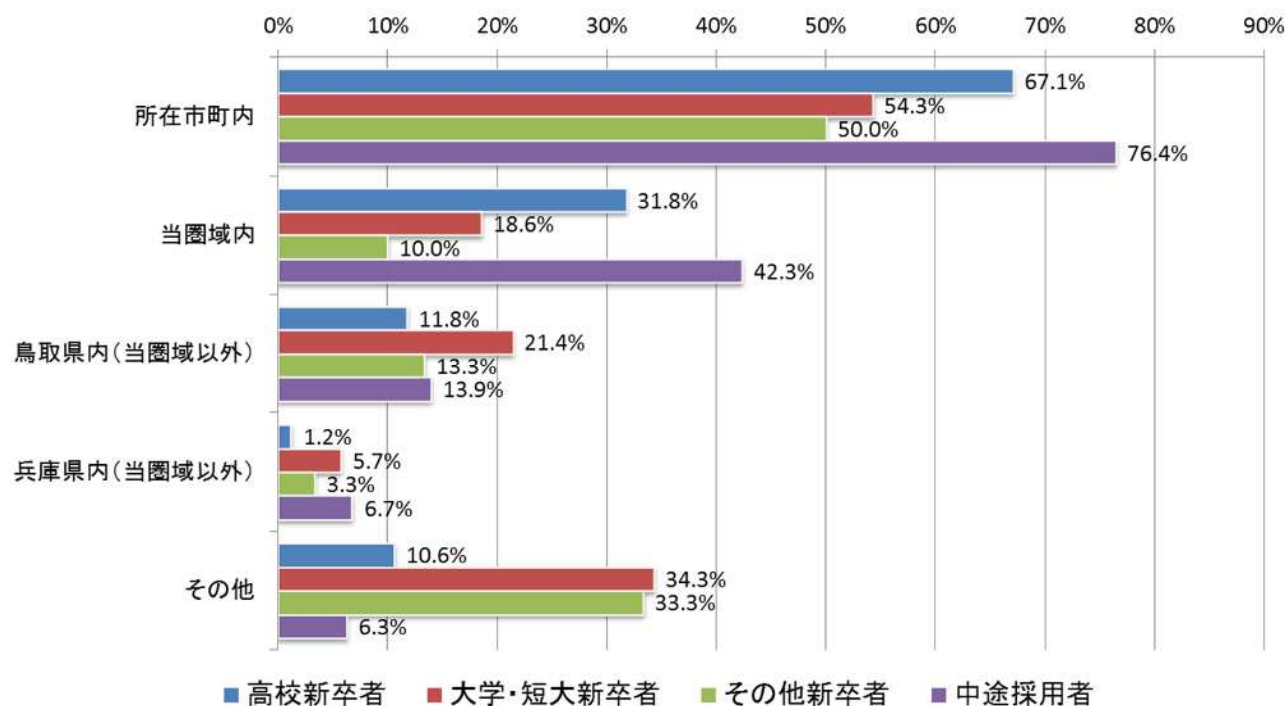
(2) 従業員の通勤、採用

- 従業員の通勤圏：8割以上が所在市町内、圏域内は95%以上
- 従業員の採用：所在市町から最も多く、高校新卒者・中途採用者は圏域内からも多い

従業員の居住地



過去3年間の採用者の学校所在地



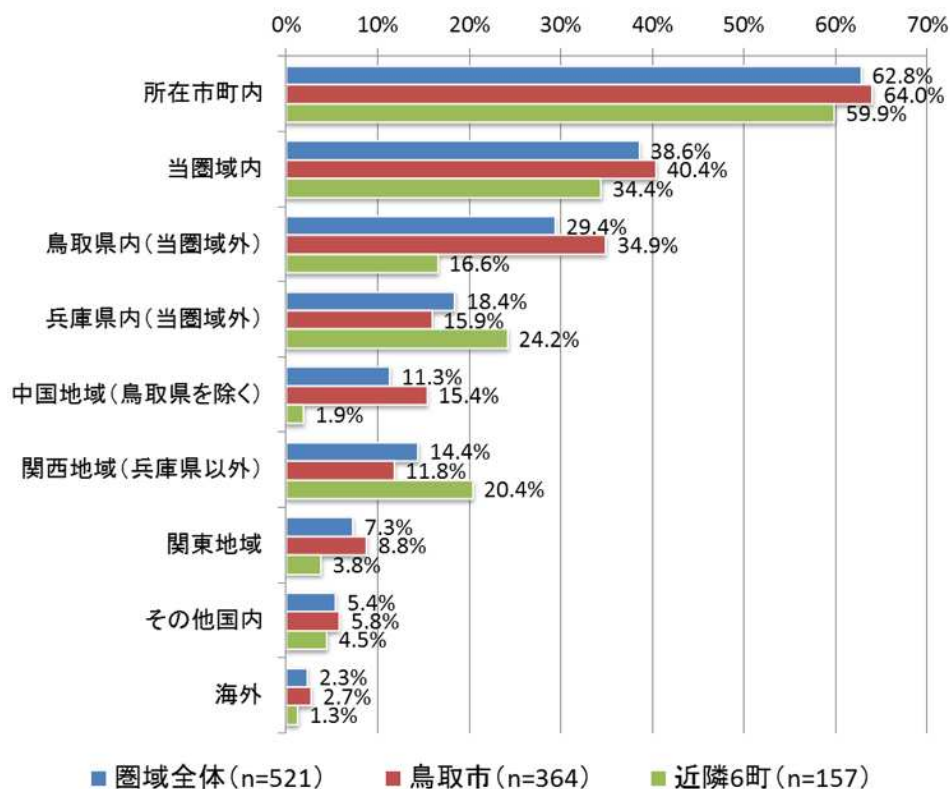
- 2 . 企業アンケート

(3) 取引先所在地

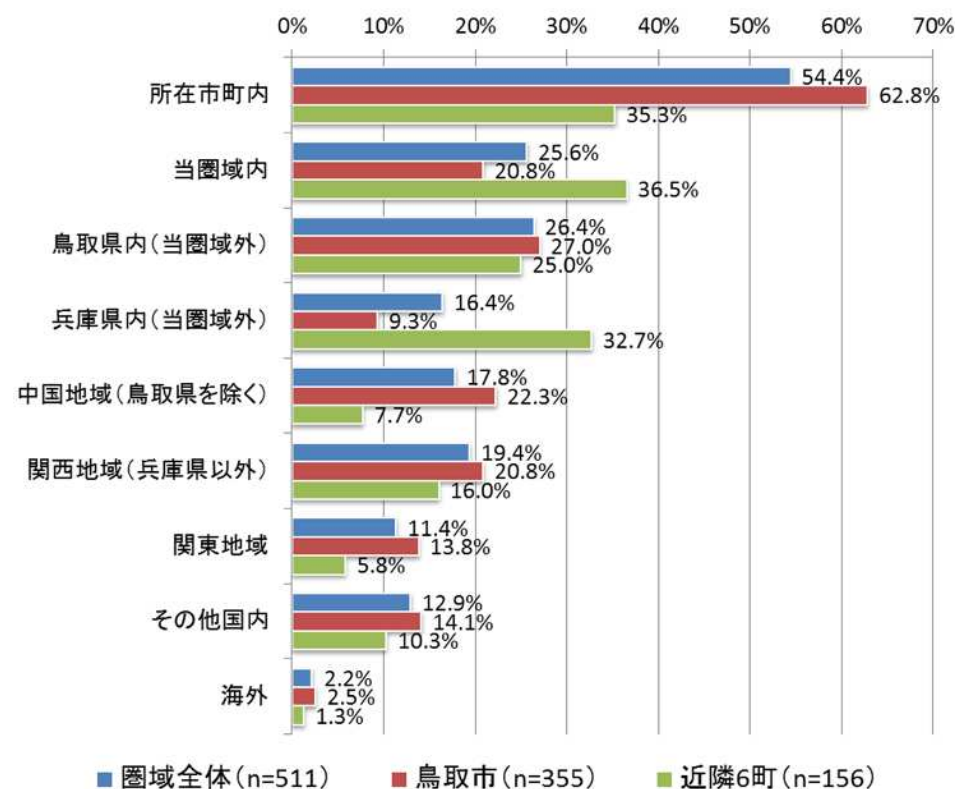


- 主な取引先の所在地は、販売先（受注先）、仕入先（発注先）のいずれも所在市町内が最も多く、次いで当圏域内が多い

主な販売先（受注先）



主な仕入先（発注先）



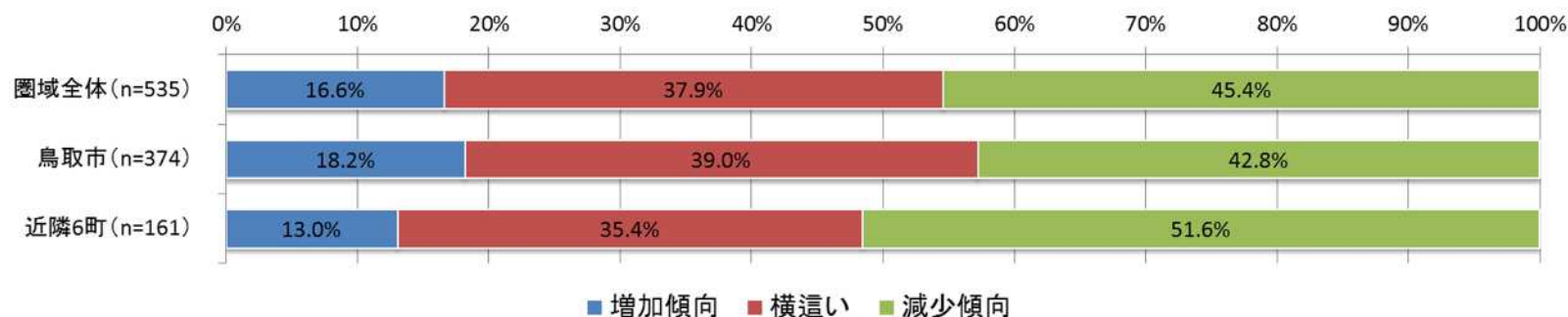


- 2. 企業アンケート

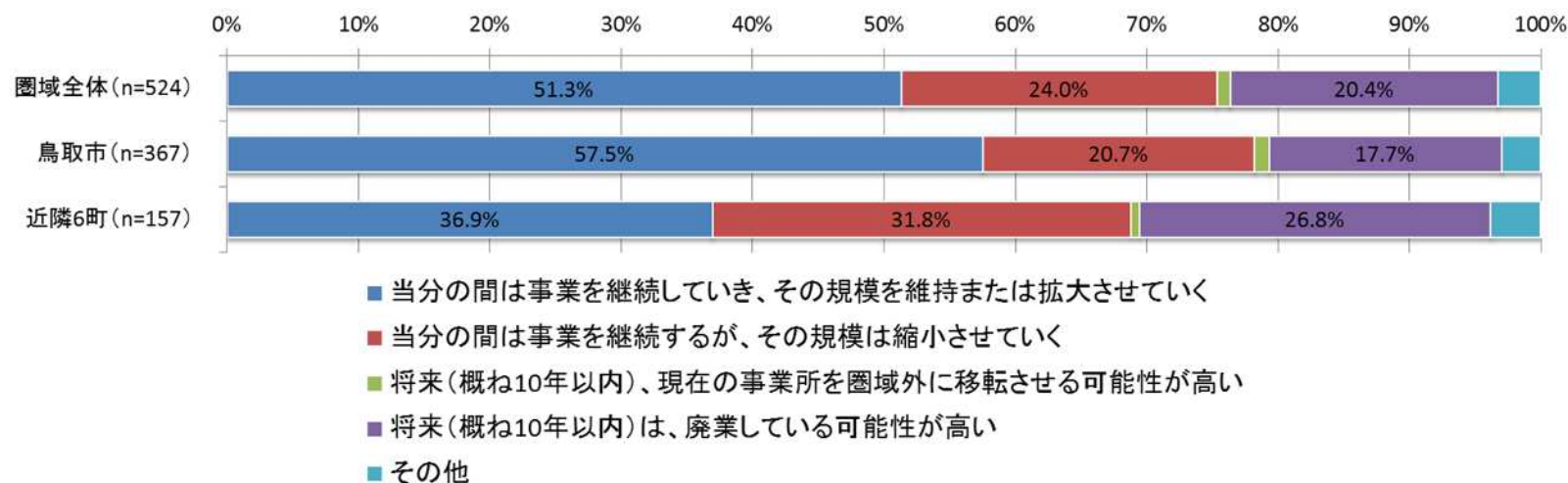
(4) 業況と将来見通し

- 直近5年間の業績は減少傾向、横這いが多い
- 事業継続の可能性については、維持・拡大が5割以上あるが、廃業も2割程度ある

直近5年間の業績推移



現在の所在地での事業継続の可能性



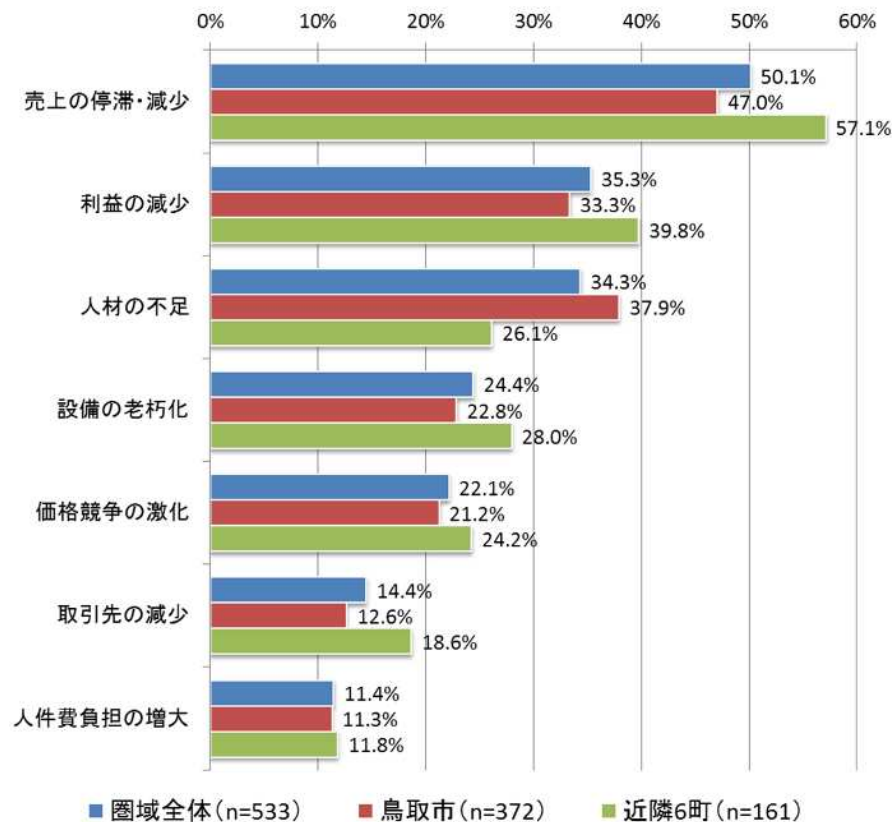


- 2. 企業アンケート

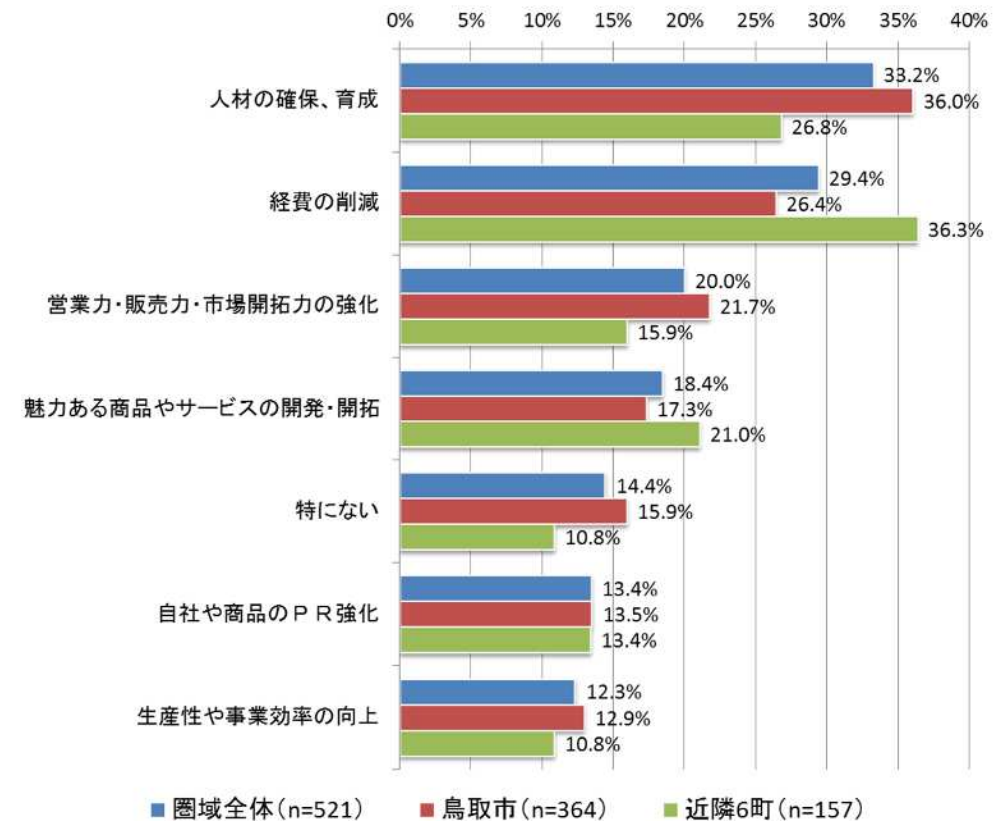
(5) 問題点と解決への取り組み

- 問題点は売上や利益の減少、人材不足などが上位
- こうした問題をうけ、問題解決に向けた取り組みとしては、人材の確保育成や経費削減、営業の強化が上位

問題点（上位7項目）



問題解決への取り組み（上位7項目）

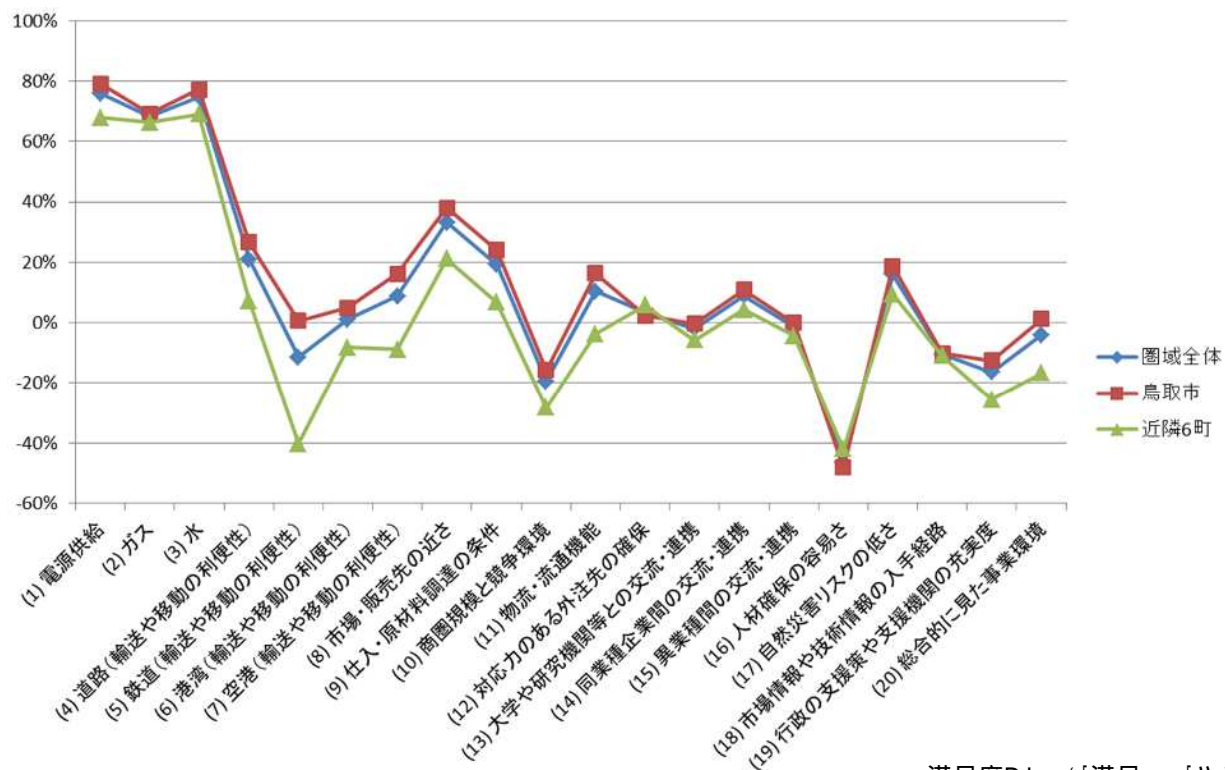


- 2 . 企業アンケート

(6) 事業環境の満足度

- 総合的にみた事業環境は満足よりも不満の方が多い
- 「電気」、「ガス」、「水」のほか「市場・販売先の近さ」、「道路」の満足度が高い
- 「人材確保の容易さ」、「商圈規模と競争環境」、「行政の支援策や支援機関の充実度」の満足度が低い

事業環境の満足度D.I.



満足度D.I. = (「満足」+「やや満足」) - (「不満」+「やや不満」)

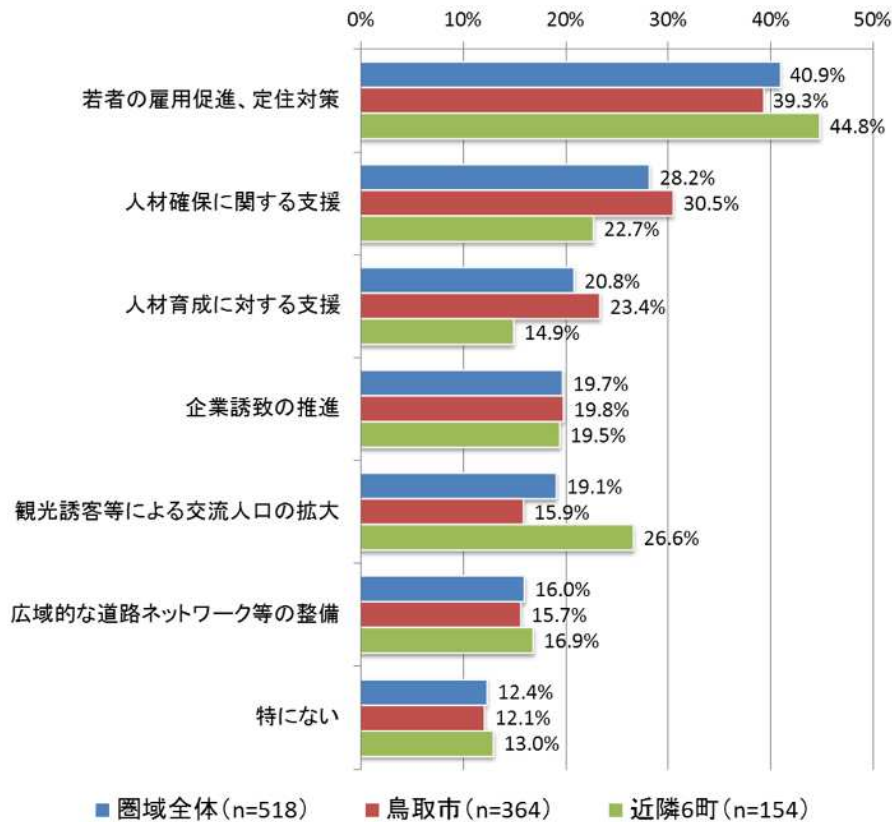


- 2. 企業アンケート

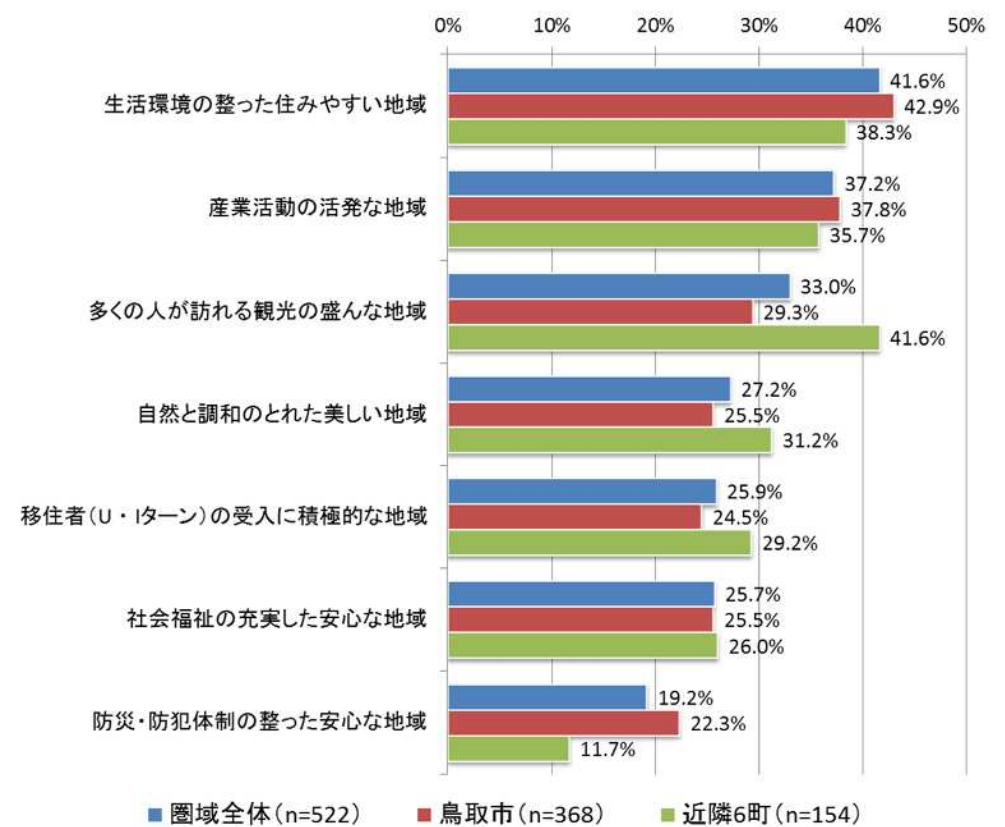
(7) 圏域で期待される産業振興策と発展の方向性

- 圏域で期待される産業振興策は人材面の施策が上位
- 圏域の発展の方向性では、生活環境の整備、産業活動の振興、観光の振興が上位

当圏域で期待される産業振興策（上位7項目）



当圏域の発展の方向性（上位7項目）





- 2 . 企業アンケート

(8) 企業アンケート結果のまとめ

【企業の業績】

- 圏域の企業の業績は厳しく、広域的な産業振興が必要
 - ・ 圏域の企業の業績は、横這い・減少傾向の割合が大きく、今後も廃業の可能性がある企業も2割程度ある
 - ・ 売上の停滞・減少を問題と感じている割合が高い
 - ・ 事業環境では、商圈規模と競争環境の満足度が低い

【人材確保・育成】

- 人材の確保・育成は圏域全体で取り組むべき課題である
 - ・ 当圏域での広域的な産業振興策として人材に関する施策への期待が大きい
 - ・ 当圏域の事業環境で「人材確保の容易さ」に対する満足度が非常に低い
 - ・ 自社においても人材の確保、育成に取り組んでいるとの意見が多い。

【圏域での取引状況、通勤状況】

- 取引関係、雇用関係のいずれも圏域内でのつながりが深い
 - ・ 販売先、仕入先のいずれも所在市町内、当圏域内の割合が高い
 - ・ 事業環境では、「市場・販売先の近さ」に対する満足度は比較的高い
 - ・ 採用においても圏域内からの割合が高い



- 3 . 企業ヒアリング

(1) 企業ヒアリングの概要

- 対象先：麒麟のまち圏域内の企業・事業所14先
- 実施時期：平成28年11月～平成29年1月

市町別のヒアリング件数

市町	件数	業種
鳥取市	7	製造業、情報通信業
岩美町	1	サービス業
若桜町	1	運輸業
智頭町	1	小売業
八頭町	2	農林水産業
香美町	1	製造業
新温泉町	1	製造業
計	14	





- 3 . 企業ヒアリング

(2) インフラ、都市機能・サービス、事業環境について

- 産業支援機能・施策については概ね高い評価

公的試験研究機関や産業振興機関などの産業支援機関、地方自治体等の助成制度など各種支援策については、鳥取県側、兵庫県側いずれの企業についても積極的に活用しているところが多く、概ね高い評価を得ている。

- 物流面のハンディを指摘する企業が比較的多い

重いモノ、かさばるモノ、あるいは鮮度管理が重要なモノを輸送する企業では物流面のハンディを指摘する声が多い。一部の誘致企業からは、「今後更なる企業誘致をしようとするのであれば物流面の改善は必須」との指摘もあった。

- 多くの企業で人材確保が課題に

事業環境あるいは企業の課題として多くの企業で指摘されたのが人材確保の問題。

- 観光面では鳥取県のインバウンド対応や情報化に対する支援策は高評価

観光客のニーズの高い公衆無線LAN（Wi-Fi通信）の整備、インバウンド対応への支援については充実している。



- 3 . 企業ヒアリング

(3) 施策に対する要望



項目	主な要望内容
人材確保・育成への支援	<ul style="list-style-type: none">・ 経営や技術の中核を担う人材の確保に対する支援・ 優れた人材のUターン促進および移住者の住宅面の支援・ 地元企業の雇用条件・雇用環境改善のための行政支援・ 中間管理層の活性化を促す研修の場や機会の提供
物流の支援	<ul style="list-style-type: none">・ 物流面のハンディを改善・軽減する施策
観光振興	<ul style="list-style-type: none">・ 観光振興の検討の場の設定や適切な役割分担・ 麒麟のまちエリア全体の広域的なワンストップ窓口（サービス）の設置・ 各種観光メニューの充実・ 「観光の産業化」を担う人材の育成
農業振興	<ul style="list-style-type: none">・ 稼ぐ農業への転換を担う人材育成、農業の情報化への支援・ 担い手育成・支援・ 「加工のプロ」、「販売のプロ」と連携した6次産業化
郷土教育の充実	<ul style="list-style-type: none">・ 若者の定着や回帰を促進するための教育
交通基盤の強化、相互の連携強化	<ul style="list-style-type: none">・ 交通基盤の強化、交通機関相互の連携強化・ 公共交通の連携による利便性向上、サービス向上
企業間連携、県境を越えた交流の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 「出会いの場」づくりなどマッチングの支援・ 県境を越えた情報提供
規制緩和	<ul style="list-style-type: none">・ 交通の規制緩和、データ活用に係る規制緩和



・ 先行事例



- 1 . 備後圏域

(1) 備後圏域の概要

- 人口約87.6万人、うち中枢都市福山市46.1万人（シェア約53%）
- 構成市町は広島県側4市2町（福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町）と岡山県側2市（笠岡市、井原市）の計6市2町

備後圏域の構成市町



- 1 . 備後圏域

(2) 特色ある連携事業 産業



項目	概要
びんご産業支援コーディネーター	圏域内の中小企業の多様な経営課題を解決するため「びんご産業支援コーディネーター」を設置。販路拡大、ブランド戦略などのアドバイス、事業者間のマッチングなどを実施している。
備後圏域産業連関表の作成・活用	福山市が圏域内の産業連関表を作成（2015年）。これに基づく経済波及効果測定シートをオープンデータとして公表する計画。
備後圏域デニプロジェクト	圏域内に集積しているデニム関連企業を一体的に情報発信し、「デニム産地」としての備後圏域の知名度向上及び関連企業の販路拡大などへつなげていく。
備後圏域ワインプロジェクト	既に特区の認定を受けている世羅町に加え、2016年に圏域内の6市1町が「備後ワイン・リキュール特区」として構造改革特別区域の認定を受ける（県境を越えた特区は全国初）。
福山ビジネスサポートセンター「Fuku Biz」の開設	創業支援と中小企業の売上高向上支援を目的とし、中小企業や起業家に対して個別の経営相談に応じる窓口を2016年12月に開設予定。
ものづくり大学開講	ものづくり人材の育成を支援するため、行政、産業支援機関、大学等と連携し、ものづくりに関する各種研修・講演会、イベントなどを「ものづくり大学」として一体的に実施。「びんご産業支援WEB」を通じ一体的に情報発信。



- 1 . 備後圏域

(3) 特色ある連携事業

高次都市機能・住民サービス



項目	概要
高次医療機能充実・強化	福山市民病院の救命救急センターやがん医療に係る医療機器の整備など、高度医療の提供体制の充実に努めるとともに、圏域の公立病院等の医療機関との連携強化を図る。 看護師不足に対応し「看護職員再就職支援セミナー」開催等により潜在看護師の復職支援を図るなど、圏域全体で看護師の確保、教育・研修の充実に取り組む。
こども発達支援センターの共同運営	発達に課題のある子どもの支援を行う専門機関が圏域内になかったことから、福山市が医療機関である「こども発達支援センター」を整備。医師などの専門スタッフを確保する中で、圏域市町と共同運営している。保育所や医療機関等と連携して、発達に課題のある子どもに関する相談や診察、訓練を行うなど、専門的できめ細かな支援を実施。
圏域全体の地域包括ケアシステムの構築	在宅医療・介護連携の推進に向けて、各市町で連携して、医療・介護事業所の位置やサービスなどの情報がわかるマップの作成などに取り組んでいる。 また、福山市が実施している「市民後見人養成講座」受講対象者を圏域へ拡大するなど、認知症対策も推進。
BINGOフェスティバル開催	産業基盤が強いのに比して全国的な知名度が低いことから、備後圏域の特産品や活動等を圏域内外に発信するイベントの開催を計画。



- 1 . 備後圏域

(4) 連携中枢都市圏形成に取り組んだ感想

【メリット】

- 福山市にはない資源がたくさんあり、つなげることで可能性が広がる。例えば地域資源を圏域全体で売り出すことで魅力が増す。
- スケールメリットが生じる。

【デメリットあるいは苦労した点】

- 各市町との調整に時間がかかる。
- 一部の自治体では「これ以上事業を拡げたくない」という負担感があった。
- 連携事業の効果が出にくい。あるいは効果が目に見えにくい / 測定が難しい。(例えば人材育成事業など)



- 2 . 八戸圏域

(1) 八戸圏域の概要

- 人口約33.5万人、うち中枢都市八戸市24.5万人
- 構成市町は八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町の計1市6町1村

八戸圏域の構成市町





- 2 . 八戸圏域

(2) 定住自立圏の連携施策・事業 全体像

連携施策・事業の全体像 (24施策31事業)

1. 生活機能の強化		2. 結びつきやネットワークの強化	
<p>(1) 医療</p> <p>1) 地域医療体制の充実 ・ 医師派遣事業 (H21~)</p> <p>2) 救急医療体制の充実 ・ ドクターカー運行事業 (H21~)</p> <p>3) 周産期医療体制の充実 ・ 周産期医療体制周知事業 (H22~)</p> <p>4) 総合的な医療・健康対策の充実 ・ (仮称)八戸市総合保健センター整備事業 (H28~)</p>	<p>(3) 産業振興</p> <p>1) 農業振興に係る情報提供体制の構築 ・ 農業情報提供事業 (H21~)</p> <p>2) そば生産の振興 ・ 南郷そば振興センター共同利用事業 (H22~)</p> <p>3) 畜産業の振興 ・ 畜産業及び畜産関連産業振興事業 (H27~)</p> <p>4) 商工業の振興 ・ 他地域連携ビジネスマッチング促進事業 (H27~)</p> <p>5) 中小企業従事者の福祉向上 ・ 勤労者福祉サービスセンター事業 (H23~)</p> <p>6) 観光の振興 ・ 観光PR推進事業 (H22~)</p>	<p>(1) 地域公共交通</p> <p>1) 八戸圏域公共交通計画の策定及び推進 ・ 八戸圏域公共交通計画の策定 (H21~) ・ 八戸圏域公共交通計画の推進 (H22~)</p> <p>(2) 地域内外の住民との交流・移住促進</p> <p>1) 移住の促進 ・ 移住関連情報発信事業 (H23~) ・ 移住相談窓口の整備 (H23~)</p> <p>2) グリーン・ツーリズムの推進 ・ グリーン・ツーリズム推進事業 (H21~)</p> <p>3) 青年交流の推進 ・ はちのへ青年倶楽部がっりスタの運営 (H22~)</p> <p>(3) 安全・安心なまちづくり</p> <p>1) 安全・安心情報システムの構築 ・ 安全・安心情報発信事業の圏域拡大 (H22~)</p> <p>2) 福祉避難所の整備 ・ 福祉避難所の設置及び相互利用 (H23~)</p>	<p>3. 圏域マネジメント能力の強化</p> <p>(1) 圏域内市町村職員の育成 ・ 職員合同研修の開催 (H21~) ・ 学官連携地域シクタンクの活用 (H21~)</p> <p>(2) NPO等の活動促進 ・ NPO等に係る各種情報提供支援体制の構築 (H22~)</p>
<p>(2) 福祉</p> <p>1) 子育て支援の充実 ・ 特別保育事業 (H21~) ・ ファミリーサポートセンター事業 (H22~) ・ 子育てつどいの広場 (H22~) ・ 子育てサロン事業 (H22~)</p> <p>2) 高齢者福祉の充実 ・ 高齢者福祉合同研修会等の開催 (H23~)</p> <p>3) 障がい者福祉の充実 ・ 障がい者福祉合同研修会等の開催 (H24~) ・ 障害支援区分判定審査事務の共同実施 (H24~)</p>		<p>(4) 教育</p> <p>1) 社会教育の推進 ・ 生涯学習情報提供事業 (H21~)</p> <p>2) 学校教育の推進 ・ 広域的体験学習支援事業 (H27~)</p>	<p>(5) 環境</p> <p>1) 一般廃棄物の不法投棄防止 ・ 一般廃棄物不法投棄防止事業 (H23~)</p>

「第2次八戸圏域定住自立圏共生ビジョン」(平成28年7月変更)より

- 2 . 八戸圏域

(3) 定住自立圏の連携施策・事業 特徴的な事業

ドクターカー運行事業 (H21年度～)

- 圏域の拠点病院である八戸市立市民病院にドクターカーを配備(H22.3.29)。
- 消防の要請を受け、医師が救急現場に出動したり、搬送途中の救急車と合流することで、迅速に救急患者に対応。

出動件数累計(H28.3末)
6,816件
(うち圏域町村への出動：
1,263件)



移住パンフレットの作成



「半都半邑 (はんとはんゆう) の楽しさ」

- 仕様
A4版カラー刷、38ページ
5,000部作成

- 内容構成
 - ・八戸圏域の紹介
「自然」「気候」「交通」「食文化」「農業・水産業」「産業」「医療」「安全・安心」「出産・子育て」「教育」「買い物」「物価」の情報
 - ・移住者インタビュー記事
 - ・8市町村の紹介
- 主な配布先
 - ・八戸市東京事務所、青森暮らしサポートセンター、移住・交流情報ガーデン (東京都)
 - ・関連イベントでの配布

移住関連イベントへの参加

JOIN移住・交流&地域おこしフェア

- 日時 平成28年1月17日(日) 10時～17時
- 会場 東京ビッグサイト
- 主催 (一社)移住・交流推進機構、総務省
- 来場者数
8,372人



県事業「八戸圏域移住推進研究会」

移住者の受け入れにあたっての課題を抽出し、その解決手段を検討する研究会
メンバー: 市町村及び県担当者、外部アドバイザー

移住コーディネーターを配置予定(H28.10月～)

路線バスの上限運賃化 (H23年度～)

- 圏域内の複数市町村を跨ぐ広域バス路線の運賃を、**初乗り150円・50円刻み・上限500円**に改定 (実証実験を経て、H25年10月から本格実施) ※ 市内路線は300円上限



資料：八戸市提供資料



- 2 . 八戸圏域

(4) 定住自立圏に係る参考となる取り組み・・・議員連盟

● 八戸圏域定住自立圏形成促進議員連盟

< 目的 >

八戸圏域定住自立圏の形成に向けて、定住自立圏構想に対する理解を深めるとともに、意見交換等を通じ、圏域の振興・発展に資する

< 構成 >

八戸圏域定住自立圏関係市町村議会議員で構成する（圏域市町村議会議員 全126名）

< 事業 >

- (1) 定住自立圏構想に関する情報の収集及び分析
- (2) 定住自立圏構想に関する勉強会及び研修会の開催
- (3) 新たな広域連携制度に関する調査・研究
- (4) その他、八戸圏域定住自立圏の形成に資する事業

< 設立 >

平成21年9月9日

これまでの主な事業

- ・ 総会
- ・ 講演会・シンポジウムの開催・参加
- ・ 視察会（構成市町村）
- ・ 各種要望活動

平成27年度の活動

- ・ 8月、総会開催
- ・ 8月、市民シンポジウム
- ・ 10月、視察会開催（田子町）
- ・ 10月、第17回定住自立圏の形成に関する講演会、交流会
- ・ 1月、総務省要望
- ・ 2月、連携中枢都市圏講演会

資料：八戸市提供資料



- 2 . 八戸圏域 (5) 広域連携に取り組んだ感想

広域連携のメリット・デメリット

	八戸市（中心市）	三戸町（構成市町村）
メリット	<ul style="list-style-type: none">・スケールメリットを活かした圏域の活性化が図れる （例：販路開拓を行う際に八戸市の弱い農業を補完できる）・連携事業の促進による人口減少の緩和が図られる	<ul style="list-style-type: none">・連携中枢都市圏の取り組みが人口減少対策の一つとなる・圏域の住民が概ね同等のサービスを楽しむことができる・特別交付金がある。また、地域医療は別枠で交付金がある
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・職員の仕事が増える	<ul style="list-style-type: none">・中心市への一極集中が進む恐れがあると考える人がいる

広域連携を進める上で行っている取り組み

- ・ **こまめな情報共有**
八戸圏域では市町村長会議や担当課長会議、担当者間の会議等を頻繁に開催している。また、メール等でもこまめに情報共有を図るように心がけている。
- ・ **連携中枢都市圏への理解を深める**
市町村長、議員、職員等が参加する講演会等を開催し、連携中枢都市圏に対する理解を深めるよう心がけている



麒麟のまち圏域の今後の方向性



- 1 . 連携中枢都市圏のメリット・デメリット

- 連携中枢都市圏制度では単独自治体にはないスケールメリットが活かせる、住民サービスが向上するといったメリットが期待できる。

先行事例ヒアリングで挙げられたメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・ 交付金・ 単独自治体にはないスケールメリット・ 住民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none">・ 職員の負担増・ 意見調整・集約の負担増

【先行事例先の声】

- ・ 連携市町村の取り組みに対して特別交付税の特別措置が1,500万円出る点がメリットである。
- ・ 単独市にはない資源がたくさんあり、つなげることで可能性が広がる。例えば地域資源を圏域全体で売り出すことで魅力が増す。
- ・ 連係中枢都市圏を形成することによるメリットは、販路開拓、農産品ブランド力強化が考えられる。
- ・ 連携中枢都市圏の取り組みにより圏域内の住民が概ね同等のサービスを楽しむことができる。

- 2 . 麒麟のまち圏域の課題の整理

- 本圏域では今後人口減少とともに人口構造は高齢化が進む。また、若年層の流出が顕著であり、生産面では人手不足が深刻化、消費面では内需の縮小が進むものと予想される。また、高齢化に対応した医療サービスの提供なども課題となる。
- 今後の人口減少を踏まえ、圏域の特色ある農業・漁業、観光業、リーマンショック以降低調である製造業の活性化による域外市場の獲得が重要である。

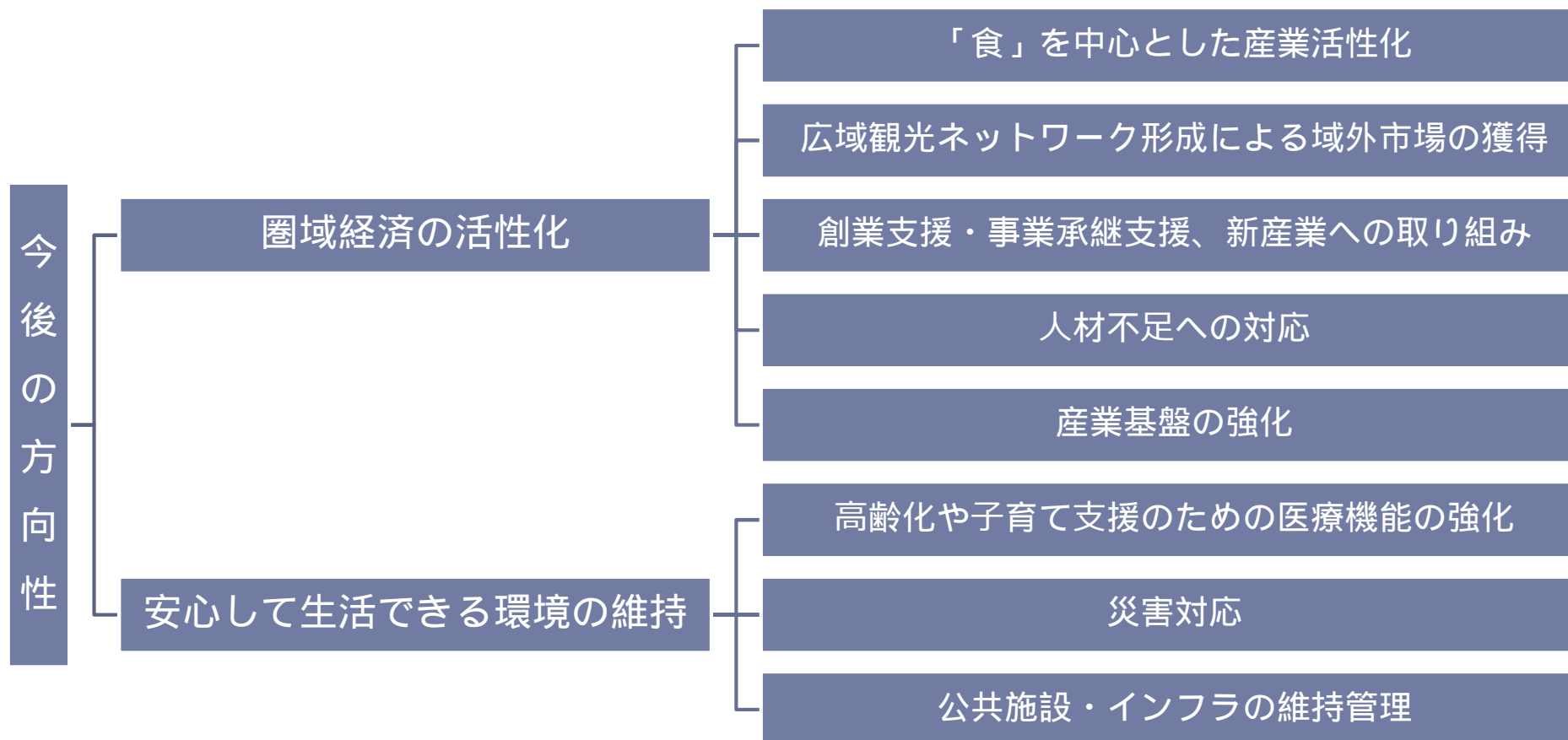
麒麟のまち圏域の課題

人口	<ul style="list-style-type: none"> ・本圏域の総人口は減少が始まっており、今後も減少が続く。その結果、圏域内の内需の縮小が予想される。 ・年少人口・生産年齢人口は今後も減少が続く一方で、老年人口は2025（平成37）年まで増加することが予想される。この高齢化に対応した医療サービス等の提供も課題となる。 ・社会動態は、1996年以降一貫して社会減となっている。特に10代後半から20代にかけての転出が顕著であり、進学や就職をきっかけに圏域外へ転出する傾向がみられる。 ・労働力人口の減少は、生産年齢人口の減少と並んで進んでおり、今後の生産年齢人口の減少を踏まえると、今後はより人手不足が深刻になるものと予想される。
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・本圏域は山陰地方の重要な経済圏域を形成している。 ・本圏域は第二次産業・第三次産業に特色を有している。 ・第一次産業では農業・漁業ともに担い手の減少が深刻であるが、梨・肉用牛をはじめとした農業、中国地方でも有数の漁獲量を誇る漁業の競争力を活かしていくことが必要である。 ・製造業では「電子部品」「電気機械」「食料品」に特徴があり、これらの競争力を伸ばしていくことが重要である。 ・商業の中心である小売業の多くは、圏域内の住民・法人を顧客とするものであり、今後の人口減少下では、観光業との連携などによる域外市場の獲得が課題となる。 ・観光業は鳥取砂丘をはじめとする山陰海岸ジオパーク、豊富な温泉など特色ある資源が多くあり、近年の観光客数は増加傾向にある。

- 3 . 今後の方向性（1）分野

- 人口構造の問題から、中長期的に人口減少や高齢化が一定程度継続することが不可避である中、“圏域経済の活性化”、“安心して生活できる環境の維持”が重要である。

麒麟のまち圏域の今後の方向性（案）





- 3 . 今後の方向性（2）広域連携事業案

想定される広域連携事業案

圏域経済の活性化

安心して生活できる環境の維持

方向性	事業案
「食」を中心とした産業活性化	「稼ぐ農業」を担う人材の育成
	農業の情報化支援
	地域商社への参画
	6次産業化の推進に資する圏域内企業の育成、企業誘致
広域観光ネットワーク形成による域外市場の獲得	「麒麟のまち観光ネットワーク推進会議」（仮称）の設置
	「麒麟のまちワンストップ窓口」の設置
	観光の産業化を担う人材の育成
	観光と地域産業の融合化に対する支援
創業支援・事業承継支援、新産業への取り組み	廃校等のインキュベータとしての活用
	産業支援コーディネーターの配置
	県境を越えた広域的事業承継支援
	圏域内外の企業間交流等の促進
	圏域内で新しく開発された製品・技術等の公的施設等への利用促進
	海外展開支援
人材不足への対応	広域的な移住・定住トータルサポートの展開
	人材育成事業
	広域的「空き家バンク制度」
	インターンシップ、職場体験等の広域的取り組み
産業基盤の強化	物流の実態調査、物流面のハンディ軽減策の検討

方向性	事業案
高齢化や子育て支援のための医療機能の強化	自治体病院の連携強化
	看護師の再就職・復職支援
	ドクターカー導入の検討
災害対応	広域防災連携
	防災機器・スタッフの相互派遣
公共施設・インフラの維持管理	公共施設の相互利用促進
	ファシリティマネジメントの連携強化

